

## 災害応急対策活動等に関する基本協定 募集要領

「災害応急対策活動等に関する基本協定」について、下記により基本協定締結希望者を募集いたしますので、基本協定の締結を希望される方は下記基本協定締結説明書により技術資料の提出をお願いいたします。

平成 22 年 2 月 5 日

中国地方整備局

浜田河川国道事務所長 長谷川 幹夫

### 基本協定締結説明書

#### 1. 協定概要

- (1) 協定名 災害応急対策活動等に関する基本協定
- (2) 活動場所 浜田河川国道事務所において管理する一級河川江の川水系及び高津川水系及び一般国道 9 号及び 191 号（別図 - 1 参照）における災害応急対策活動等への協力を原則とする。
- (3) 活動内容 浜田河川国道事務所所管施設において災害が発生、又は発生するおそれがある場合の被害の拡大防止と被害施設の早期復旧のため、貴社で保有される建設機械、資材及び労力等（以下、「資機材、労力等」という。）により応急対策活動を実施するもの。
- (4) 協定期間 協定締結後 ~ 平成 23 年 3 月 31 日

#### 2. 応募資格

応募資格は、以下のとおりとします。

- (1) 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）（以下「予決令」という。）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 中国地方整備局（港湾空港関係を除く。）における平成 21・22 年度「一般土木工事」又は「維持修繕工事」の一般競争参加資格の認定を単体で受けていること（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中国地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

( 5 ) 過去 2 年間(平成 20、21 年度)に浜田河川国道事務所と「災害応急対策活動等に関する基本協定」を締結した実績、又は平成 8 年度以降において、浜田河川国道事務所が発注した工事の施工実績があること。なお、当該実績が大臣官房官庁営繕部又は地方整備局(旧地方建設局を含み、港湾空港関係を除く。)の発注した工事に係るものにあつては、工事成績評定通知書に記載されている評定点(以下「評定点」という。)が 65 点未満のものは実績として認めない。

また、当該実績が財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報システム(CORINS)」(以下、「CORINS」という。)に登録を義務付けている発注機関の工事の場合は、CORINS に登録されていなければ、実績として認めない。ただし、500 万円未満の工事及び中国地方整備局における平成 14 年 9 月 30 日以前に発注した請負金額が 2,500 万円未満の工事等、発注者が登録を義務付けていない工事についてはこの限りでない。

( 6 ) 本協定の活動内容である応急対策活動等を総括的に管理する者として、次に掲げる基準を満たす技術者を保有していること。なお、当該活動に専任の義務は有しない。

協定締結希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。なお、「直接的かつ恒常的な雇用関係」とは、申請書提出日において 3 箇月以上の雇用関係にあることをいう。

上記「直接的かつ恒常的な雇用関係」が確認できない場合は、協定締結を認めないことがある。

1 級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次の者をいう。

- ・ 1 級建設機械施工技士
- ・ 技術士法による技術士(建設部門、農業部門(農業土木)、森林部門(森林土木)、水産部門(水産土木)又は総合技術監理部門(選択科目を建設部門に係わるもの、「農業土木」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る。))の資格を有する者。
- ・ これらと同等以上の資格を有する者と国土交通大臣が認定した者。

( 7 ) 公募参加資格確認申請書(公募参加資格確認のための添付資料を含む。この説明書において「申請書」という。)の提出期限の日までの期間に、中国地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領(昭和 59 年 3 月 29 日付け建設省厚第 91 号。以下「指名停止措置要領」という。)に基づく指名停止を受けていないこと。

( 8 ) ( 6 )の基準を満たす技術者が在籍し、島根県内における建設業法の許可を有する本店又は支店(資機材、労力等を有すること)が、協定締結を希望する区域の市町村内にあること。

( 9 ) 平成 22 年度に浜田河川国道事務所が発注した各維持工事又は保守工事を既に請け負っている社については、同一区域内であっても当該維持工事又は保守工事区域以外であれば協定締結可能である。

### 3. 基本協定締結者の決定方法

(1) 基本協定の締結は、2. に掲げる応募資格を満たしている方と行います。

### 4. 担当部局

〒697-0034 島根県浜田市相生町 3 9 7 3

国土交通省中国地方整備局 浜田河川国道事務所 河川管理課 防災対策推進官

T E L 0855-22-2480 (代表) 内線 306

F A X 0855-22-2486

### 5. 応募資格の確認等

#### (1) 申請書の作成

基本協定の締結を希望される方は、下記資料を作成し提出願います。

基本協定参加資格確認申請書【別記様式 1】

過去の施工実績【別記様式 2】

CORINS に登録されていない場合は、確認できる書類（契約書の写し等）を提出願います。

技術者の資格【別記様式 3】

技術者の資格及び雇用関係が確認できる資料を提出願います。なお、複数の技術者を登録することは可能です。

道路災害応急対策担当区域図【別図 - 1】

建設業法の許可を有する本店又は支店及び資機材置き場の位置を記入し提出願います。なお、別図 - 1 に会社及び資機材置き場の位置が記入しにくい場合は、希望する担当区域との位置関係がわかる縮尺の入った図面等（様式自由）を提出願います。

担当区域希望調査票【別紙 - 1】

#### (2) 申請書の提出

申請書については、以下のとおり提出願います。

提出方法：申請書（追加資料を含む）の提出は、持参又は郵送（書留に限る。必着のこと。）とします。

受付期間：平成 22 年 2 月 5 日（金）から平成 22 年 2 月 25 日（木）までの休日を除く毎日、9 時 00 分から 17 時 00 分までとする。

提出場所：4. に同じ。

#### (3) 申請書作成等に対する質問

申請書の作成等にあたり質問がありましたら、書面（様式は自由）により提出願います。

提出方法：書面を持参又は郵送により提出すること。F A X でも可。

受領期間：平成 22 年 2 月 5 日（金）から平成 22 年 2 月 18 日（木）までの休日を除く毎日、9 時 00 分から 17 時 00 分までとする。

提出場所：4. に同じ。

( 4 ) ( 3 ) の質問に対する回答書は、次のとおり閲覧を行います。

期 間：質問を受理してから適宜に、平成 22 年 2 月 17 日（水）までの休  
日を

除く毎日、9 時 00 分から 17 時 00 分まで。

場 所：4 . に同じ。

( 5 ) その他

申請書（追加資料を含む）の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担となります。

担当官は、提出された申請書（追加資料を含む）を、応募資格確認以外に提出者に無断で使用しません。

また、提出者の了承を得ることなく申請書の一部のみを採用することはしません。

提出された申請書（追加資料を含む）は返却しません。

提出期限以降における申請書（追加資料を含む）の差し替え及び再提出は認めません。

協定の相手方として選定されない者に対しては、平成 22 年 3 月 31 日までに通知します。

協定の相手方として選定された者に対しては、別添「災害応急対策活動等に関する基本協定（案）」に基づき協定を締結することになりますが、締結後は第 4 条第 1 項について速やかに報告してください。

基本協定参加資格確認申請書

平成 年 月 日

担当官

中国地方整備局

浜田河川国道事務所長 長谷川 幹夫 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

平成 年 月 日付けで募集のありました「災害応急対策活動等に関する基本協定」に係る応募資格について確認されたく、下記の資料を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当する者でないこと及び添付資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。問い合わせ先は下記のとおりです。

記

- 1 基本協定締結説明書5.(1) に定める過去の協定又は施工実績を記載した書面
- 2 基本協定締結説明書5.(1) に定める技術者の資格等を記載した書面
- 3 基本協定締結説明書5.(1) 別図-1 『道路災害応急対策担当区域図』  
会社及び資機材置き場の分かる詳細な地図
- 4 基本協定締結説明書5.(1) 別紙-1 『担当区域希望調査票』

問い合わせ先

担当者 : 中国 太郎

部 署 : 本店 部 課

電話番号 : (代) - - (内線 )

F A X - -

## 過去の施工実績

[記入例]

会社名：

工 事 名 称 等	工 事 名	
	発 注 機 関 名	
	受 注 者 名	
	施 工 場 所	( 都道府県名・市町村名 )
	最 終 請 負 金 額	
	工 期	平成 年 月 ~ 平成 年 月
	受 注 形 態	単体 / JV ( 出資比率 )
工 事 内 容	構造形式、 規模・寸法、 使用機材・数量、 施工方法、等	
CORINSへの登録の有無		有り ( 登録番号を明記 ) 又は無し

注) ・CORINS登録有りとする場合は、登録内容を事前に確認しておくこと。

- ・CORINS に登録されていない等で施工実績が証明できない場合は、工事の工事実績が確認できる書面(工事の実績が確認できる契約書類 / 施工計画書及び図面等)の写しを添付すること。CORINS データに数量等が登録されていない場合は、それらを確認できる契約書等の写しを添付すること。図面は A 3 以下に縮小のこと。
- ・CORINS に登録を義務付けている発注機関の工事 ( 500 万円未満の工事及び平成 14 年 9 月 30 日以前に発注した請負金額が 2,500 万円未満の工事等は除く。 ) の場合は、CORINS に登録されていなければ、実績として認めない。
- ・記入する施工実績の発注機関名は、当該工事の契約日における名称とすること。

## コメント欄

( 甲に対して特に伝えたい事がありましたら本欄に記載願います。 )

(別記様式3)

## 技術者の資格

[記入例]

会社名：

技術者の氏名 <small>(フリガナ)</small>		技術者
生年月日(和暦)		昭和 年 月 日
最終学歴		大学 科 年卒業
法令等による資格・免許		1級土木施工管理技士(取得年及び登録番号)
貴社に在籍される技術者数	一級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者	
	二級土木施工管理技士又は二級建設機械施工管理技士	
	その他	

・記載する技術者名は代表者を記載して下さい。

・貴社に在籍される技術者は実人数で記入願います。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、2.(6)に示す資格のことです。

また、協定締結時には記載された実人数について、氏名、生年月日、最終学歴、法令等による資格・免許について一覧表を提出していただきます。

コメント欄

(甲に対して特に伝えたい事がありましたら本欄に記載願います。)

# 基本協定参加資格確認申請書提出時のチェックリスト

基本協定参加資格確認申請書提出時には、本チェックリストにより提出書類が添付されていることを確認下さい。

基本協定参加資格確認申請書（別記様式 1） 必須提出

## 会社の施工実績関係

過去の施工実績（別記様式 2） 必須提出

施工実績を確認できる書面（契約書の写し等）

CORINS に登録されていない場合及びCORINS で確認できない場合等は必須提出

工事成績評定通知書の写し

当該工事実績が大臣官房官庁営繕部発注の工事又は地方整備局発注の工事の場合は必須提出

## 技術者の資格・経験

技術者の資格（別記様式 3） 必須提出

直接的かつ恒常的（3 箇月以上）な雇用関係が確認できる資料

（健康保険被保険者証、監理技術者証等）

技術者の資格を証明する書面の写し 必須提出

## 技術資料

別図 - 1 『道路災害応急対策担当区域図』 必須提出

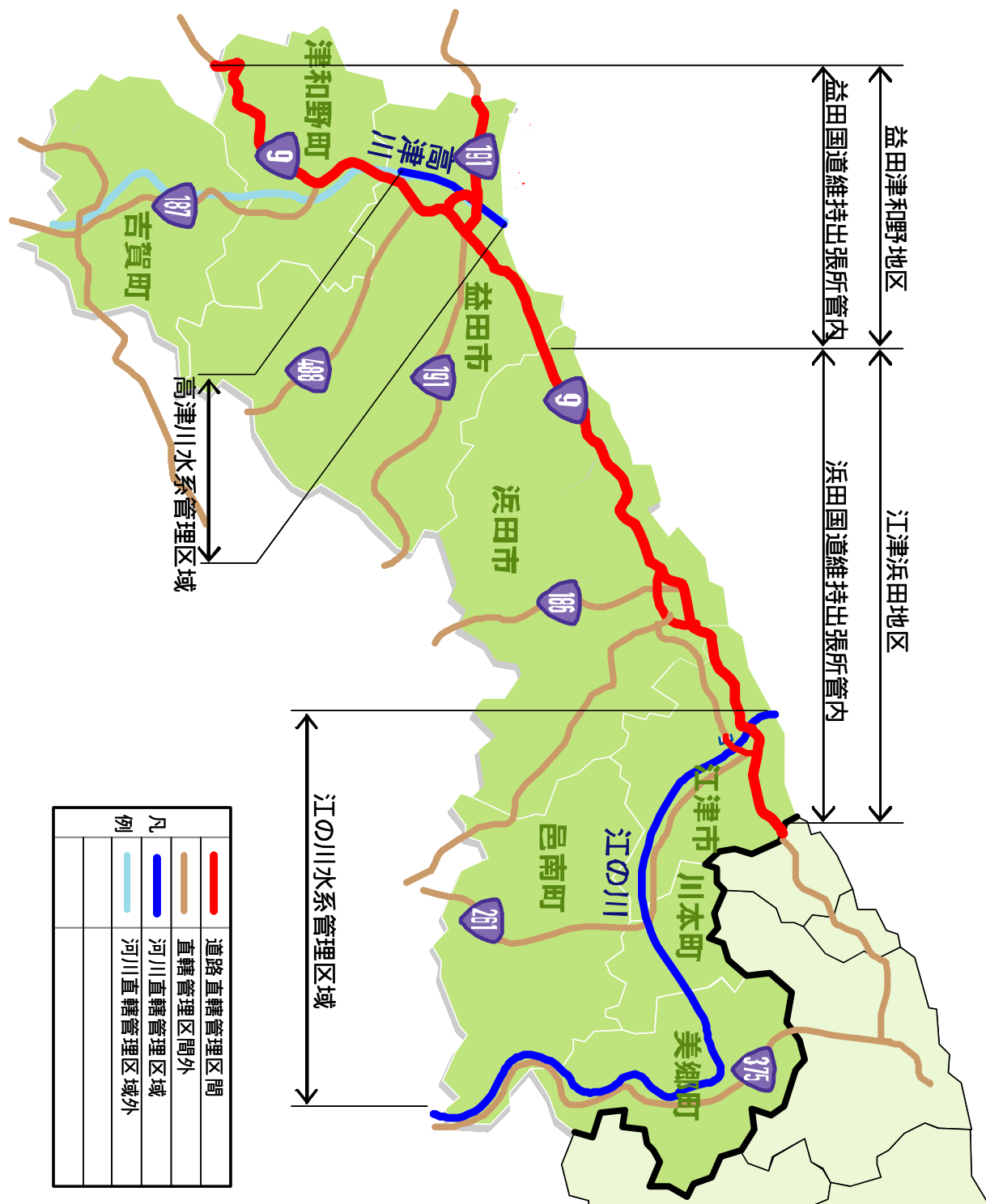
別紙 - 1 『担当区域希望調査票』 必須提出

その他詳細な地図等参考資料 必要に応じ提出

これらの添付資料が未提出の場合、施工実績、資格、工事経験等が無効（参加資格無し）となりますので、ご注意下さい。



別図 - 1 『災害応急対策担当区域図』



建設業法の許可を有する本店又は支店及び資機材置き場の位置を記入し提出願います。なお、図に会社及び資機材置き場の位置が記入しにくい場合は、希望する担当区域との位置関係がわかる縮尺の入った図面等（様式自由）を提出願います。

別紙 - 1 『担当区域希望調査票』

協定締結を希望される区域及び活動場所について記載願います。なお、区域については、別図 - 1 『災害応急対策担当区域図』を参照願います。

区 域 名	希望される区域	希望される活動場所
江津浜田地区		河川のみ・道路のみ・河川道路とも
益田津和野地区		河川のみ・道路のみ・河川道路とも

協定締結を希望される区域に「 」を記入。

希望される活動場所の何れかを「 」で囲んで下さい。

区域内の市町村

- ・江津浜田地区 浜田市、江津市、邑南町、川本町、美郷町
- ・益田津和野地区 益田市、津和野町、吉賀町

別添

## 災害応急対策活動等に関する基本協定（案）

（目的）

第1条 この協定は、地震、豪雨、台風、豪雪及び事故災害等の異常な現象下に、国土交通省浜田河川国道事務所長 長谷川幹夫（以下、「甲」という。）が管理する江の川及び一般国道9号（高津川及び一般国道9号、191号）において災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、建設機械・資材及び労力等（以下、「建設資機材等」という。）を保有している、株式会社 建設 代表取締役社長 （以下、「乙」という。）に対し、「道路等災害応急対策活動等（以下、「活動」という。）」に関する協力を求めるときの手続きについて定めたものである。

（活動の実施区域）

第2条 甲が乙に対し協力を要請する活動の実施区域は、江の川及び一般国道9号（高津川及び一般国道9号、191号）のうち別紙に示す区域（以下、「実施区域」という。）とする。

（活動内容）

第3条 甲が乙に対し協力を要請する活動は、実施区域内において災害が発生し、又は発生するおそれがある場合の被害の拡大防止と被害施設の早期復旧のため、乙で保有する建設資機材等により応急対策活動を実施するものである。

（建設資機材等の報告）

第4条 乙は、本活動を実施するために必要な建設資機材等の数量を把握し、本協定締結後速やかに書面により甲に報告するものとする。

2. 前項の建設資機材等に著しい変動があった場合、又は甲から要請があった場合は、乙は書面により速やかに甲に報告するものとする。

3. 甲は、甲の保有する建設資機材等を、あらかじめ乙に書面により通知するものとする。

（建設資機材等の提供）

第5条 甲及び乙は、それぞれから要請があった場合は、特別な理由がない限り、相互に建設資機材等を提供するものとする。

（出動の要請）

第6条 甲は、乙に対し、第2条の実施区域で発生した災害状況に応じ、本活動を実施するための出動を書面（第1報は電話で可）により要請するものとする。

2. 乙は、前項の出動要請の連絡を受ける者を、あらかじめ書面により甲に報告するものとする。

（活動の実施）

第7条 乙は、第6条に基づく出動の要請があった場合は直ちに出勤し、活動を実施するものとする。

2. 活動の直接の指示は、浜田河川国道事務所所属職員のうち甲が指定する者（以下、「指示者」という。）が行うものとし、乙はその指示に従うものとする。

3. 甲は、前項による指示者を指定したときは、速やかに乙に通知するものとする。

（契約の締結）

第8条 甲は、乙に第6条の出動を要請した場合は、速やかに契約を締結するものとする。

(維持工事請負業者との協力)

第9条 乙は、状況により、甲が別途請負契約を締結している維持工事業者(以下、「丙」という。)と協力して活動を実施するものとする。

2. 甲は、本活動の実施区域を担当する丙の業者名及び連絡先を乙に通知するものとする。

(活動の完了)

第10条 乙は、活動が完了したときは、直ちに指示者に対し、口頭、並びに書面により完了報告を行うとともに、実施した活動の内容及び建設資機材等の使用数量を書面により甲に報告するものとする。

(費用の請求)

第11条 乙は、活動完了後当該活動に要した費用を第8条により締結した契約に基づき、甲に請求するものとする。

(費用の支払)

第12条 甲は、第11条の規定により請求を受けたときは、内容を精査し第8条により締結した契約に基づきその費用を支払うものとする。

(損害の負担)

第13条 本活動の実施に伴い、甲、乙いずれの責にも帰することができない原因により、第三者に対し損害を及ぼしたとき、若しくは建設資機材等に損害が生じたときは、乙はその事実の発生後遅滞なくその状況を書面により甲に報告し、その処置について甲、乙協議して定めるものとする。

2. 本活動の実施に伴い、明らかに乙の責に帰する原因により第三者に損害を及ぼしたとき、若しくは建設資機材等に損害が生じたときは、乙がこれを負担するものとする。

3. 本活動の実施に伴い、明らかに甲の責に帰する原因により第三者に損害を及ぼしたとき、若しくは建設資機材等に損害が生じたときは、甲がこれを負担するものとする。

(有効期限)

第16条 本協定の有効期限は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までとする。

なお、協定締結の日が平成22年4月1日以降の場合は、協定締結の日から平成23年3月31日までとする。

(その他)

第17条 この協定に定めない事項、又は疑義が生じた事項については、その都度甲、乙協議して定めるものとする。

この協定の証として、本書2通を作成し、甲、乙が押印の上、それぞれを各1通保有するものとする。

平成 年 月 日

甲 国土交通省 中国地方整備局  
浜田河川国道事務所長 長谷川 幹夫

乙 株式会社 建設  
代表取締役社長